

なごや市会だより

広報

名古屋市会の議場は全国でも珍しい円形になっており、円滑な議会運営を目指し、議席を円形にしたと言われています。▶



議会の活動

令和2年(2020年)7月 第171号

4月臨時会・5月臨時会特集号

4月臨時会は、新型コロナウイルス感染症への対応に関し、緊急に議会の審議が必要として、4月24日に開かれ、補正予算など市長提出案件5件についての審議を行いました。
5月臨時会は、5月15日から19日までの5日間にわたって開かれ、補正予算など市長提出案件10件、議員提出議案1件についての審議のほか、正副議長の選挙、常任委員会及び特別委員会の委員選任などを行い、市会の新しい構成が決まりました。

名古屋市会

Q 検索

名古屋市ウェブサイト(市会情報)▶



議長に中里高之議員(自民)、副議長に山田昌弘議員(民主)を選出

市民の皆様へ 正副議長就任に当たり



第95代 名古屋市会議長

中里 高之
(緑区選出)



第103代 名古屋市会副議長

山田 昌弘
(千種区選出)

私たちは、このたびの5月臨時会において、第95代議長並びに第103代副議長に就任いたしました。歴史ある名古屋市会の議長並びに副議長への就任は、大変光栄であると同時に、その責任、使命の重大さを痛感しております。

さて、今年に入り、世界は新型コロナウイルス感染症による未曾有の危機に直面し、本市においても市民生活や地域経済に大きな影響が及んでいます。4月に発令された国の緊急事態宣言は5月に解除されたものの、引き続き、感染拡大防止に取り組みながら、第二波、第三波に備えるとともに、安定した日常生活を取り戻し、地域経済を立て直すことができるよう、局面に応じた対策をスピード感を持って実施していく必要があります。また同時に、南海トラフ巨大地震をはじめ、近年、全国各地で頻発している大規模な豪雨災害など、自然災害への対策も待ったなしの状況にあります。

さらには、来るべきアジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業に向けて、未来を見据えたまちづくりも着実に進めていかなければなりません。

名古屋市会は、こうした状況に迅速かつ確に対応していくため、二代表制の一翼を担う市民の皆様のご代表として、市長とは相互に独立対等な立場で緊張関係を保ちながら、大いに議論するとともに、国や県とも緊密な連携を図りながら、より良い市政を実現していきたいと考えております。

議長・副議長として、公正かつ円滑な議会運営に全力で取り組むとともに、市民の皆様が議会や市政をより身近に感じていただけるよう尽力していく所存です。

市民の皆様におかれましては、より一層のご理解とご協力を心からお願いいたしまして、ごあいさつとさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症への対応に関する補正予算を可決・承認(総額2,699億円余)

■新型コロナウイルス感染症への対応に関する補正予算7件(うち2件は専決処分)については、いずれも全会一致により原案どおり可決または承認しました。主な内容は以下のとおりです。(1万円未満は四捨五入しています。)

4月臨時会

感染症対策協力金(県内市町村共通制度)……71億3,600万円
県の休業要請や営業時間短縮要請に応じた施設に対して、一事業者あたり50万円を交付

中小企業の資金繰り支援……37億7,115万円
融資見込5,074億円、当初3年間実質無利子、無担保、信用保証料減免、利率を金融機関と連携し引き下げる新たな融資制度を創設

子育て世帯への臨時特別給付金……28億4,000万円
児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、児童一人あたり1万円を支給

通所介護事業所などへの休業等対応助成……1億7,700万円
本市からの要請に基づき、休業または事業を縮小した通所介護事業所などに対する助成

リアルタイムPCR検査機器等の整備補助……1億5,300万円
リアルタイムPCR検査機器等を整備する医療機関などに対する補助

特別支援学校スクールバスの増車……1億2,922万円
乗車人数の少人数化を図り、感染リスクを低減させるため、特別支援学校スクールバスを増車

名古屋市立大学への施設整備費等補助金……9,000万円
新型コロナウイルス感染患者の受け入れのため、市大病院における施設整備や医療機器の購入などに対する補助

国民健康保険傷病手当金の支給……216万円
感染した被用者などに対し、労務に服することができない期間、給与収入の2/3相当の傷病手当金を支給

※このほか、補正予算に関する専決処分

4月臨時会:児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の補助など…5億5,917万円
5月臨時会:市民一人あたり10万円の特別定額給付金の支給に要する経費……2,325億600万円



各党派では、新型コロナの影響を受ける市民の声を届けるため、定例会・臨時会が開かれていない時も、市長などに対して、さまざまな要望をしています。

5月臨時会

感染症対策協力金(県内市町村共通制度)の拡充……48億8,200万円
県が協力金の交付対象施設を拡充したことなどへの対応

市民生活を支える事業の継続応援金……45億7,000万円
市民生活を支えるため、不特定多数の市民と日常的に接する事業を継続している施設に対し、一事業者あたり10万円を交付

感染症対策協力金(市独自制度)……20億5,600万円
入居する複合商業施設などの休業方針により、休業を余儀なくされた施設に対し、一事業者あたり50万円を交付

地域医療体制の強化……5億4,181万円
帰国者・接触者外来実施医療機関に対し、外来受診者一人あたり3万5千円を補助し、救急医療体制充実のための補助単価を増額

理美容事業者への休業協力金……2億8,000万円
自主的に休業した理美容事業者に対し、一事業者あたり10万円を交付

飲食宅配サービス利用促進事業……2億円
公募により選定した飲食宅配代行事業者を通じて、飲食宅配サービスを利用した市民に対し、ポイントを付与

地域外来・検査センターの設置……1億6,900万円
PCR検査体制を強化するため、PCR検査を行う地域外来・検査センターを設置

新型コロナウイルス感染症対策事業基金の設置……1億4,000万円
新型コロナウイルス感染症対策事業を推進するため、新たな基金を設置し、寄附を募集

文化芸術活動緊急支援事業……1億円
活動を自粛しているアーティストなどへの支援として、ウェブサイトで公開する映像作品を募集し、上限50万円を補助

子ども・子育て事業応援金……7,895万円
行政の開所要請に応じた民間児童福祉施設などに対し、一施設あたり5万円を交付